

市議会だより



「あっちの世界とこっちの世界」 撮影者:村松良美

CONTENTS

令和7年度予算	2
2月定例会 議案審議の概要	4
予算決算委員会予算審査	5
代表質問	7
一般質問	11
政務活動費収支報告・6月定例会のお知らせほか	16

基本目標4 交流とにぎわいのあるまち

- ・店舗魅力アップ改修事業費補助金 6,500万円
市内に店舗を有する中小企業者が行う店舗改修に要する経費の一部を支援することで、店舗の魅力向上を図り誘客につなげる。
- ・中心市街地商業等活性化推進事業 1,600万円
まちなかリノベーション推進計画を具現化するため、民間が実施する各種事業への支援を行う。また、旧久保町簡易水道施設跡地をポケットパークとして暫定整備する。

・観光振興事業 3,007万7千円

映画・ドラマ等のファンへの認知拡大や誘客を図るためのロケ誘致促進、若年層の誘客を推進するためのインフルエンサー等による情報発信を行う。また、大阪・関西万博来場者の本市誘客を図るため、出展にかかる企画コンテンツの造成等を行う。

・企業立地推進事業 4億6,059万3千円

積極的な企業誘致を推進し、雇用を確保するとともに、地域産業の高度化及び経済の活性化を図る。

基本目標5 快適で暮らしやすいまち

- ・交通対策事業 1億3,675万8千円
地域の生活交通を確保するため、自主運行バス事業を行うとともに、地域の実情に合った交通サービスの維持、利用促進を実施する。また、運転手不足や運転手の高齢化の課題解決のため、国の補助金を活用し自動運転バスの実証実験を行う。



・東駿河湾クラフトビール地域循環共生圏推進協議会負担金 600万円

地域経済の発展と地域の魅力向上を図ることを目的に、クラフトビールを活用した地域循環型社会の形成のための経費の一部を負担する。

・長伏公園整備事業 2億2,060万5千円

再整備する長伏公園のシンボルとなる大型複合遊具の設置工事と大型複合遊具周辺への芝生の設置、長伏グラウンドC周辺への屋外トイレの設置を行う。

基本目標6 共に創る持続的に発展するまち

- ・公式ホームページ広報事業 4,067万円
アクセシビリティに配慮した誰もが使いやすく、便利なホームページへのリニューアルを実施する。
- ・働き方改革推進事業 448万5千円
職員のワークライフバランスを実現するとともに業務効率の向上を図る。令和7年度は会計年度任用職員を含む全ての職員を対象に勤怠管理システムを導入し、出退勤管理事務の全庁的な効率化を図る。

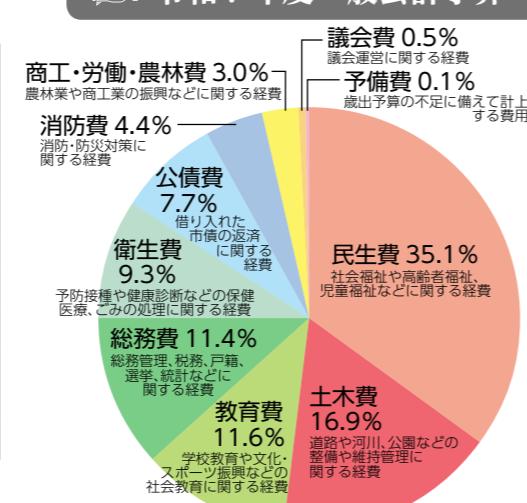
・総合計画策定事業 575万3千円

現行の第5次三島市総合計画前期基本計画は、令和7年度末に期間が満了するため、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定する。

・スマート市役所推進事業 2,916万3千円

「三島市スマート市役所宣言」に基づき、デジタルファーストによる便利で質の高い市民サービスの提供、生産性の高い行政運営、産業の活性化や産官学民が連携したまちづくりに取り組み、自治体DXの推進を図る。

令和7年度お金の使い方



※令和7年度会計別予算の金額は、調整により万円未満を四捨五入して表記しています。
※各基本目標でとりあげている事業は、「令和7年度予算案の大要」を基に記載しています。

令和7年度 三島市の予算

ひとり一人が輝き活気あふれる ウェルビーイング推進型予算

三島市議会2月定例会で令和7年度予算案の審議を行い、原案どおり可決されました。
一般会計予算は過去最大の483億5千万円で、前年度対比7.3%増となりました。
第5次三島市総合計画に沿った令和7年度の主な事業を以下でご紹介します。
また、決算審査を踏まえて市議会から市長に提出した令和7年度予算編成に向けての意見・要望に対する回答については市議会ホームページをご覧ください。



基本目標1 安全・安心に暮らせるまち

- ・消防ポンプ自動車等更新事業 2,689万3千円
老朽化が進んでいる第8分団（夏梅木）の小型動力ポンプ付積載車を中継送水能力に優れる消防ポンプ自動車に更新する。
- ・防災訓練事業 1,022万6千円
被災者支援事務の効率化、受援体制の強化、援護漏れの防止等を図るために、新たな被災者生活再建支援システムの構築を進める。

・都市下水路整備事業 1億4,300万円

都市下水路に流れ込む雨水を大場川へ強制排除する竹ノ下ポンプ場の1号機主ポンプ改築工事を実施する。また、徳倉都市下水路について、土地利用の変化や降雨の激甚化を踏まえた浸水原因の解析を行う。

・消防団運営事業 3,946万7千円

消防団が安全で円滑に活動できるよう、資機材の整備等を行うほか、活動支援アプリの活用等により活動の安全性、機動性を確保する。また、新規団員募集のため、新たにWEBやSNSでの広告配信を行う。

基本目標2 健康で福祉が充実したまち

- ・こども誰でも通園制度推進事業 1,057万9千円
令和8年度からの新制度創設に先駆けて、令和7年夏頃の開始をめどに、加茂川町保育園において0歳6カ月～満3歳未満で保育所等に通っているない未就園児の通園を試行的に受け入れる。



・スポーツ推進事業 1,225万7千円

スポーツ健幸都市宣言記念事業として、市民がスポーツに関わる機会を創出するため、市と連携する企業や団体、プロスポーツチームとの共創により、年間を通じてスポーツイベントを開催する。

・市営長伏グラウンド整備事業 5億5,340万円

夜間照明設備の更新、内外野の人工芝への張替え、給排水設備の改修、防球ネットの張替え等を行い、安全かつ快適な利用環境を確保する。

基本目標3 未来につなぐ人材を育むまち

- ・不登校対策事業 3,650万1千円
小中学校の不登校対応のため、生涯学習センター内の「ふれあい教室」にて学習支援を行う。また、新たに錦田中学校に校内支援室を設置する。
- ・部活動振興事業 1,238万5千円
部活動の地域連携を段階的に推進するため、新たに部活動コーディネーターを配置する。また、引き続き部活動の一環として東海大会や全国大会に出場する生徒が在学している中学校に賞賛金を交付する。

・クリエイティビティ推進事業 707万円

市民が自主的・自発的に行う文化活動が盛んになるよう、啓発・支援する仕組みの構築や、子ども達の創造性や想像力、コミュニケーション能力を育むクリエイティブ教育を推進する。

・向山古墳群整備活用事業 310万円

県指定史跡である向山古墳群について、国指定史跡への指定を目指し発掘調査等を行う。令和7年度は16号墳の形を確定するための発掘調査及び地形測量業務を実施する。

代表質問

会派の代表者が施政方針や予算案の大要に対して質問しました
※会派については、令和7年2月定例会時点となります。

新庁舎建設における跡地利用等

新庁舎がいざれの場所になつたとしても庁舎を統合する方針としていることから、跡地が発生することとなる。跡地活用においては、回遊性の向上策を講じる必要があると認識するが、どのような見解があるのか伺う。

答 令和7年度行政機構改革において、市中心市街地活性化に連する部署を統括する「まちなか賑わいづくり推進室」を新設する。既存の様々な計画なども総合的に勘案しながら、跡地活用を含めたまちづくりビジョンの策定にチーム三島で取り組んでいく。

オーガニック給食、オーガニックビレッジ宣言

問 地域の学校給食にオーガニック給食を取り入れることは子どもたちの健康だけでなく、地元の農業を支える上でも重要な施策である。オーガニックビレッジ宣言についてを含め、今後の拡大方針を伺う。

答 オーガニック給食については、有機米が比較的導入やすいと考えられることから、異物混入がないこと、現行と同価格で納入各学校に配達することができる。ならば、試行に向けて「オーガニック給食の日」を設けるなどイベント等も含めて検討していく。

クラフトビール協議会に多額の補助金は必要か

問 個人的にはクラフトビール愛好家だが、市民の皆様の税金を3年間で1億2千万円（県・市合計）支出することに疑問がある。民間でやること行政がやることを分けて考えるべきだが、どのような明確な効果があるのか伺う。

答 波及効果が高く成長が見込まれるクラフトビールのポテンシャルを生かし、県のふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定を受ける中で、官民共創のもと積極的な事業推進を図り、地域活性化と持続可能な地域循環の仕組みづくりにつなげていきたい。

長伏グラウンドの運用

問 5億5千万円を超える予算に見合うよう、野球やソフトボールに留まらず多くの市民の利活用を想定していくことが、三島市全体の将来を豊かにすると思われる。グラウンド周辺の特性を生かし取り組みについて伺う。

答 大規模改修後の長伏グラウンドは多くの市民の皆さんにご利用いただけるよう利用用途を拡大していく。また、再整備を予定している長伏公園と一緒に賑わいを創出すると同時に、スポーツによる健幸都市づくりのシンボルとなる施設として整備していく。

デジタル化による「行かない市役所」の現状は

問 三島市DX推進計画の第一に「窓口に行かなくても良い市役所」を掲げ、5年前と比較して窓口対応数が半減した。行政手続きの電子化から発行総数も減少した。市民の皆様に「行かなくても良い市役所」をどのように周知するか。

答 行かなくても良い市役所を実現することは、市民の利便性向上において重要な要素と考える。「書かない、待たない、行かない」の3つのフレーズを併記して目指していいる市役所のイメージを明確にする。今後はこの3つのフレーズを使った電子市役所の実現を目指す。

改革みしま

藤江 康儀



KENPOS 健康促進アプリのポイント付与効果と今後は

緑水会

佐野 淳祥



経済建設分科会

2月28日・3月3日

店舗魅力アップ改修事業費補助金

Q 実施するに至った経緯は何か。また、店舗改修に利用できる補助金として、空き店舗対策事業費補助金との重複利用はできるか。さらに、様々な店舗がある中で、業種や対象となる工事等はどういうものを想定しているか。

A 経緯については、定期的に、三島市、三島市観光協会、三島商工会議所、三島信用金庫の四者で行っている中心市街地のまちづくりや回遊性についての協議の中で、25店舗ほどから改修したいとの声があり、併せて、その他の地域の店舗からも補助金についての問い合わせを受けており、検討の結果、物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、補助することとした。

補助金の重複利用については、店舗魅力アップ改修事業費補助金は既存の店舗の改修を補助する制度であり、空き店舗対策事業費補助金は新規の事業者を対象にしていることから、重複して受けることはできない。

業種や対象工事等については、現在検討中であるが、日本標準産業分類に基づいて、小売業や飲食サービス業、生活関連サービス業などを営んでいる店舗で、外装工事、内装工事、外壁の塗り直しや屋根の修繕等を想定しているが、詳細については、今後、協議していく中で定めていく。

市内の無電柱化事業

Q 今後どのような予定となっているか。また、この事業による交通への影響はあるか。

A 都市計画道路小山三軒家線及び都市計画道路南町文教線における無電柱化工事は令和6年10月から開始しており、今後の予定としては、本体工事としてコンクリートの大きいマスを入れる特殊部の工事、その特殊部と特殊部をつなぐ管路工事を令和8年3月までに終了する予定である。その後、民地内に電線を引く工事、歩道部分をきれいにする工事をしていく。交通規制については、原則交互通行で行っているが、クレーンを使用するような工事を行う場合には、部分的に片側交互通行で行っている。また、市道愛染院祇園線については、今後施工をしていく中で、一時的に通行止めになる可能性がある。その際には、迂回路を確保し、市民に十分な周知を行っていく。

総務分科会 3月6・7日

一般廃棄物処理計画事業

Q 食品ロスの削減のために市内の店舗と購入者をマッチングさせるアプリであるタベスケの実証実験が令和6年10月から1年間行われているが、ランニングコストはどのくらいか。実証実験が終了した後に事業者は継続するのか。

A 静岡県内では三島市が初めての取り組みということもあり、実証実験という形で通常必要な経費がかかるようになる。タベスケの選定理由の一つに、市が使用料を払うことで店舗の手数料は必要ないということがある。現在37店舗で実証実験を行っているが、3月5日までに2,424品が販売され、1,228kgの削減につながった。この食品ロスの削減効果から、実証実験が終了する令和7年10月以降もタベスケを継続していきたい。

東駿河湾クラフトビール地域循環共生圏推進協議会負担金

Q 参加自治体の負担割合は。また、モルト滓を再利用するためのアップサイクル拠点はどのようなイメージで進めるのか。

A 参加自治体の三島市と沼津市の負担は同額となる。また、アップサイクル拠点については、できるだけ三島市内に設置したいと考えており、モルト滓を飼料として育った豚をブランド化していきたいと考えている。モルト滓は水分を多く含んでおり、夏場だとすぐにカビが生えてしまうため、水分を飛ばすために脱水する機械をアップサイクル拠点に入れることになり、静岡クラフトビール協同組合が保有する。静岡県からの補助金がなくなる3年後以降は、静岡クラフトビール協同組合が自走していく仕組みを作っていくこととなる。

公明

村田 耕一



新未来21

宮下 知朗



人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

災害時の避難所の環境整備

問 国は避難所となる学校体育馆の空調設備の設置を費用面で支援し全国の設置率18.9%から増加に向け設置ペースを2倍にするとしている。例えば、磐田市は2027年度までに全30校の設置完了を目指すとしているが、三島市の状況を伺う。

日本共産党議員団 服部 正平



過去最大の予算案における歳入の評価

問 物価高騰の影響を受け徹底し構成比は低下傾向にある。また、市民負担を求めるスポーツ施設の利用料、公共料金の引き上げを示唆されていることから市財政の基礎体力が低下していると思われるが、歳入に対する評価を伺う。

歳出の抑制によるオンラインワーカーを目標とする事業への影響は

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

従来の事業、新規事業における補助金のあり方

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

答 令和7年度新規事業の一つである店舗魅力アップ改修事業費補助金6500万円は、市内事業者の店舗改修に要する経費の一部を支援するもので、日頃から要望をいたしております。国の交付金を活用できるタイミングで事業化を図つたものである。

持続的な発展を見据えた行財政運営の方向性

問 安定的な財源確保と将来負担軽減は持続的な発展に欠かせない視点と考える。人口減少や少子高齢化の進行や老朽化する公共施設の改修更新が控えており、厳しい状況が想定されるなか、財源確保と市債の抑制にどう努めていくのか。

答 本市は移住先としての人気は高いが若年層の人口流出が続いているため、奨学金支援制度の要件を緩和したところ申請件数が5倍以上に増加した。そのほか、移住就業支援制度でも拡充を予定しており、若者のリターン、一ターンの促進に向けてしっかりとアピールしていく。

歳を重ねても自分らしく安心して暮らせる体制整備

問 軽減は持続的な発展に欠かせない視点と考える。人口減少や少子高齢化の進行や老朽化する公共施設の改修更新が控えており、厳しい状況が想定されるなか、財源確保と市債の抑制にどう努めていくのか。

答 三島駅南口東街区再開発事業をはじめ移住定住、観光、企業誘致などの施策をバランスよく推進し、自主財源の増加につなげていく。市債については、適債性を判断しつつ国や県の補助制度を最大限活用する中で、できる限り起債額を減少させるよう銳意努めていく。

人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

新風会

横山 雅人



未来につなぐ人材を確保するための少子化対策

問 令和の米騒動と言われる米問題、野菜の価格高騰等で市民の家計が逼迫している。農業を取り巻く課題には高齢化や人手不足、耕作放棄地の増加、環境問題、国際競争などがある。本市の農業の課題についての対策を伺う。

問 長伏プールの解体工事も終わり、第1期工事として大型複合遊具の整備が予定されている。長伏公園整備計画の全体像を伺う。

長伏公園整備計画の全体像は

問 長伏プールの解体工事も終わり、第1期工事として大型複合遊具の整備が予定されている。長伏公園整備計画の全体像を伺う。

答 「若い世代から選ばれる楽しい街のシンボル」となる都市公園を目指す。今後策定する整備構想を基に児童公園の刷新にぎわいを生み出せる施設、健康増進を図る施設、若者が楽しめる施設等について、令和8年度以降の早期に三島の魅力が詰まつた空間整備を進めていく。

日本共産党議員団 服部 正平



激甚化・頻発化する自然災害に対する備えの強化

問 安心安全に暮らすためには激甚化・頻発化する自然災害への備えも忘れてはならない。昨年は大雨の影響により市内各所で浸水被害が発生したが、大雨等の水害から市民の生命・財産を守るためにどう対策を講じていくのか。

答 德倉谷戸川等の河川整備を引き続き実施するとともに、三島駅北口等の浸水箇所では、流域等の調査を行い有効な対策を検討する。加えて、都市下水路においては、規模多機能型居宅介護の施設を整備予定である。要支援、要介護となる場合でも住み慣れた地域でサービスを受けられるよう、サービス提供体制を整えていく。

日本共産党議員団 服部 正平



過去最大の予算案における歳入の評価

問 物価高騰の影響を受け徹底し構成比は低下傾向にある。また、市民負担を求めるスポーツ施設の利用料、公共料金の引き上げを示唆されていることから市財政の基礎体力が低下していると思われるが、歳入に対する評価を伺う。

歳出の抑制によるオンラインワーカーを目標とする事業への影響は

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

従来の事業、新規事業における補助金のあり方

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

答 令和7年度新規事業の一つである店舗魅力アップ改修事業費補助金6500万円は、市内事業者の店舗改修に要する経費の一部を支援するもので、日頃から要望をいたしております。国の交付金を活用できるタイミングで事業化を図つたものである。

人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

日本共産党議員団 服部 正平



過去最大の予算案における歳入の評価

問 物価高騰の影響を受け徹底し構成比は低下傾向にある。また、市民負担を求めるスポーツ施設の利用料、公共料金の引き上げを示唆されていることから市財政の基礎体力が低下していると思われるが、歳入に対する評価を伺う。

歳出の抑制によるオンラインワーカーを目標とする事業への影響は

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

従来の事業、新規事業における補助金のあり方

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

答 令和7年度新規事業の一つである店舗魅力アップ改修事業費補助金6500万円は、市内事業者の店舗改修に要する経費の一部を支援するもので、日頃から要望をいたしております。国の交付金を活用できるタイミングで事業化を図つたものである。

人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

日本共産党議員団 服部 正平



過去最大の予算案における歳入の評価

問 物価高騰の影響を受け徹底し構成比は低下傾向にある。また、市民負担を求めるスポーツ施設の利用料、公共料金の引き上げを示唆されていることから市財政の基礎体力が低下していると思われるが、歳入に対する評価を伺う。

歳出の抑制によるオンラインワーカーを目標とする事業への影響は

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

従来の事業、新規事業における補助金のあり方

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

答 令和7年度新規事業の一つである店舗魅力アップ改修事業費補助金6500万円は、市内事業者の店舗改修に要する経費の一部を支援するもので、日頃から要望をいたしております。国の交付金を活用できるタイミングで事業化を図つたものである。

人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

日本共産党議員団 服部 正平



過去最大の予算案における歳入の評価

問 物価高騰の影響を受け徹底し構成比は低下傾向にある。また、市民負担を求めるスポーツ施設の利用料、公共料金の引き上げを示唆されていることから市財政の基礎体力が低下していると思われるが、歳入に対する評価を伺う。

歳出の抑制によるオンラインワーカーを目標とする事業への影響は

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

従来の事業、新規事業における補助金のあり方

問 岁出面は徹底した抑制としつつも、商工業振興事業は約6700万円もの増額となつてゐる。他団体との共同で圧縮は可能であり、大阪・関西万博への出展などあるまちづくりを行う上で、どう吟味し検討されたか伺う。

答 令和7年度新規事業の一つである店舗魅力アップ改修事業費補助金6500万円は、市内事業者の店舗改修に要する経費の一部を支援するもので、日頃から要望をいたしております。国の交付金を活用できるタイミングで事業化を図つたものである。

人口数で転出超過を止めるための若者へのアピールは

問 静岡県の人口数は転出超過で全国ワースト4位、三島市も転出超過が止まらないが、若い世代に三島市に来てもらうためアピールする必要がある。奨学金返還返済補助制度や移住就業支援制度などのさらなる拡充が必要ではないか。

有益な観光振興策

問 観光交流による観光消費額を増加させるための方策として伊豆ファン俱楽部を立ち上げたが、伊豆の国市が観光交流協定を結んだ。三島市は今後どうするのか。

日本共産党議員団 服部 正平



2月定例会 議決結果

＜令和7年度三島市一般会計予算案の討論について（発言順）＞

反対	日本共産党議員団	服部 正平
	覚悟の会	本間雄次郎

賛成	新風会	横山 雅人
	公明	村田 耕一
	新未来21	岡田美喜子
	緑水会	野村 諒子
	改革みしま	古長谷 稔

ここが
聞きたい！

般質問

一般質問とは…

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。

13人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

※会派については、令和7年2月定例会時点となります。

「認知症基本法」他の質問事項

に基づく取り組み

ごみ処理施設 他の質問事項

ごみ処理施設広域化について

A 高画質での映像撮影は観光資源の効果的な魅力発信や、次世代へ残す記録として有効な取り組みであると認識している。8K映像が一般的に普及し、多くの市民や観光客が視聴できる環境が整った際には、8K動画など制作や活用について検討していきたい。



8Kアーカイブ用データ制作と活用

貴重な文化遺産や自然景観を記録した8K映像を制作し将来世代に伝えると共に三島の魅力発信・口ケ誘致・インバウンド対策に有効と考えるがどうか。



ふるさと納税の取り組み

Q ふるさと納税の専門部署を設けて、寄附額増加に向けた取り組みが必要と考えるが、今後の取り組みを伺う。



2月定例会 議決結果

＜全会一致となった議案＞

議案番号	件名	結果
承第1号	専決処分の報告及び承認について(令和6年度三島市一般会計補正予算(第7号))	承認
議第5号	令和7年度三島市墓園事業特別会計予算	可決
議第7号	令和7年度三島市水道事業会計予算	可決
議第8号	令和7年度三島市下水道事業会計予算	可決
議第10号	令和6年度三島市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議第11号	令和6年度三島市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議第12号	令和6年度三島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
議第13号	令和6年度三島市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議第14号	令和6年度三島市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議第19号	三島市手数料条例の一部を改正する条例	可決
議第22号	三島市いじめ問題対策委員会条例の一部を改正する条例案	可決
議第23号	三島市一般職の職員の給与に関する条例等一部を改正する条例	可決
議第24号	三島市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第27号	三島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第28号	三島市教育委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第29号	三島市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第30号	三島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第31号	三島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第32号	三島市職員の退職手当支給に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第33号	三島市監査委員に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第34号	三島市養護老人ホーム整備基金条例を廃止する条例	可決
議第35号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
諮第1号	人権擁護委員の推薦について	同意
陳情第1号	排泄に問題を抱える障害者(児)への日常生活用具認定に関する陳情	採択
議第36号	令和6年度三島市一般会計補正予算(第9号)	可決
議第37号	令和7年度三島市一般会計補正予算(第1号)	可決
議第38号	物品購入契約の締結について(中学校教師用教科書及び指導書)	可決
議第39号	三島市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第40号	三島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決
議第41号	三島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決
発議第1号	三島市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可決
陳情第1号	三島市壱町田の盛土宅地造成工事計画及び盛土規制法、関係条例、都市計画法開発許可、土地利用指導要綱等についての陳情	継続審査
陳情第2号	自治会・町内会から三島市消防団への協力金要請及び受領禁止に関する陳情	継続審査
発議第2号	スポーツ健幸都市宣言	可決
発議第3号	公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書	可決

＜賛否が分かれた議案＞

※ ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席

※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は斜線になっています。



岡田 美喜子
(新未来21)



古長谷 稔
(改革みしま)



弓場 重明
(覚悟の会)



社会教育によるウェルビーイングの実現

Q 人と人とのつながりの希薄化等の社会的課題解決に静岡県社会教育委員会が提唱するつながりチェックシートを活用してはどうか。

A 生涯学習センターで実施する生涯学習課主催の事業において、つながりチェックシートを用いた分析を行い、現状を詳細に把握するとともに、すべての人々が学習機会を保障され、自ら学び、社会に貢献できる環境の整備の具現化に努める。

過去の災害から学ぶ安心安全なまちづくり

Q 防災・減災のため無電柱化は有効であり、新たな住宅開発等では無電柱化を推進するべきと考えるが無電柱化推進計画にどのように反映するか。

A 次期計画への反映の仕方については、さまざまな課題があるため、関係機関と十分協議した上で、開発事業者に無電柱化の必要性を周知することや実施に向けた検討を促すことを、無電柱化を推進するための施策として位置づけていきたいと考えている。

他の質問事項

避難所トイレに携帯トイレを常備できないか

河野 月江
(日本共産党議員団)



義務教育の費用を助成する就学援助制度拡充

Q 当市の受給率は近年約6%で推移している。受給要件の所得基準額が当市より高い近隣市町は複数ある。制度改善を求め見解を伺う。

A 就学援助の認定は、児童扶養手当の支給や市民税の非課税等の要件のほか、これらと同程度に経済的に困窮していると認められる方を対象にしている。引き続き、関係部署と連携するなかで、各家庭の状況に応じて生活の困難な家庭には必要な支援を行っていく。

介護サービスを担う訪問介護事業所への支援

Q 昨年4月の報酬改定、ガソリン代の高騰、人手不足等により全体的に経営状況の厳しい訪問介護事業所に緊急支援ができないか伺う。

A 市内の訪問介護事業所の運営は、サービス提供の状況から健全な状況と考えられる。事業者支援については県が行う物価高騰支援金の情報提供等を行っていく。今後の事業所の運営状況についても、利用状況の分析などをを行いながら、適切なサービス提供につなげていく。



三島市の介護保険事業の特徴点について

他の質問事項

デジタルデバイド解消へ移動市役所の導入を

Q ジンタ号の三島市まちなかリノベーション計画・絵本のまち三島事業との連携、ジンタ号の50周年を記念する事業実施など利用促進についての見解を伺う。



移動図書館車「ジンタ号」

A 絵本のまち三島事業として11月の絵本月間には、著名作家の講演会をメ

インに生涯学習センター

を全館貸切りにして、絵本作家等とコラボしたワークショップを行い、50周年を迎える移動図書館ジンタ号も積極的に活用し、まちなかの賑わいを創出していく。

介護サービスを担う訪問介護事業所への支援

Q 昨年4月の報酬改定、ガソリン代の高騰、人手不足等により全体的に経営状況の厳しい訪問介護事業

所に緊急支援ができないか伺う。

A 市内の訪問介護事業所の運営は、サービス提供の状況から健全な状況と考えられる。事業者支援については県が行う物価高騰支援金の情報提供等を行っていく。今後の事業所の運営状況についても、利用状況の分析などをを行いながら、適切なサービス

提供につなげていく。

総合窓口・案内業務の利便性向上

Q 新庁舎整備計画に向けて、現状の総合窓口・案内業務の実状をふまえ、市民の利便性向上のための方策を伺う。

A 玄関受付に配置しているパソコンにより、職員の在席情報や事務分担、玄関受付用業務素引簿等を随時更新し、その情報を電話交換を担当する公共財産保全課と共有し、市民の皆様への迅速かつ適切な案内につなげたい。

移動図書館車「ジンタ号」

Q ジンタ号の三島市まちなかリノベーション計画・

絵本のまち三島事業との連携、ジンタ号の50周年を記

念する事業実施など利用促進についての見解を伺う。

A 絵本のまち三島事業として11月の絵本月間には、著名作家の講演会をメ

インに生涯学習センター

を全館貸切りにして、絵本作家等とコラボしたワーク

ショップを行い、50周年を迎える移動図書館ジン

タ号も積極的に活用し、まちなかの賑わいを創出

していく。

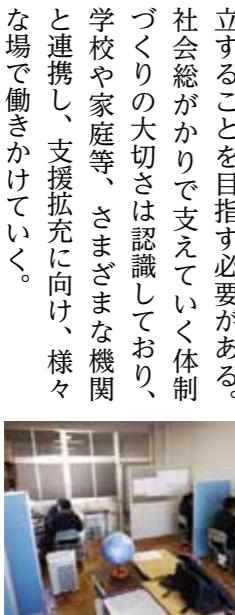
不登校支援

Q 不登校児童生徒への支援は、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立することを目指す必要がある。

社会総がかりで支えていく体制づくりの大切さは認識しており、

学校や家庭等、さまざまな機関と連携し、支援拡充に向け、様々

な場で働きかけていく。



令和6年度2月のPayPayポイントバック事業

Q 当事業は1ヶ月継続の予定だったが2月で終了。次回は三島市民が広く恩恵を受けられる事業設計を求めるがどうか。

A PayPay株式会社からは「PayPay商品券」事業において対象を市民に限定する仕組みがあると伺っている。また、他の事業者からもデジタル商品券等の提案も受けており、今後消費喚起策を実施することとなつた際には、これらの事業も含め検討する。

不登校支援

Q 不登校は一市町の教育委員会だけで支援できる局面ではない。国県と連携し、子どもたちの出口設計、教育機会創出を求めるがどうか。

A 不登校児童生徒への支援は、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立することを目指す必要がある。

社会総がかりで支えていく体制

づくりの大切さは認識しており、

学校や家庭等、さまざまな機関と連携し、支援拡充に向け、様々

な場で働きかけていく。

南二日町移転誘導のための三大偽装か

秋山 恭亮
(改革みしま)



Q 敷地液状化の可能性と、大場川河岸の家屋倒壊等氾濫想定区域であるにも関わらず明記なし。南二日町に誘導するための偽装工事か。

A 河岸浸食の指定は、国や県が管理する大きな川のほとんどが対象で、対策工事を済ませた南二日町に誘導するための偽装工事か。

Q 南二日町の地質調査の結果、PL値は震度6強で液状化する5へ7.379へ15だった。液状化しないとの答弁は偽装ではないか。

A 新庁舎は深い支持地盤に杭を定着させるため、PL値が示す建物構造への影響は特になく、地表面についても内閣府の資料から液状化の可能性は低いと確認しており、仮にあったとしても地表面の最大段差は3・7センチと試算され、国基準に照らし影響は軽微と検証した。

市長、本当に市庁舎、南二日町で良いですか

Q 南二日町の地質調査の結果、PL値は震度6強で液状化する5へ7.379へ15だった。液状化しないとの答弁は偽装ではないか。

Q 3市2町で広域化した場合、施設整備、施設運営、収集運搬など40年間でみたライフサイクルコストはどの程度削減できる見込みか。

A 本市単独整備と比べ、広域化で施設整備費約40～50億円削減、20年間の運営委託費約80億円削減の一方、他市町に整備された場合、20年間の収集運搬費20億～40数億円増加と見込まれている。40年間では、運営委託費と収集運搬費で約2倍の増減が見込まれると想定される。

Q 半島付け根の新幹線駅を有する市として、大災害時の帰宅困難観光客へ避難場所や情報の提供など、地域防災計画を更新する必要性は。

A 伊豆半島広域防災協議会を構成する13市町が置かれている状況はさまざまであり、広域防災計画の策定には、構成市町間で多岐にわたる調整が必要であることから、今後、県との連携が進み、協議会内での議論が深まつた段階で、必要に応じて本市の地域防災計画の見直しを検討する。

Q 半島付け根の新幹線駅を有する市として、大災害時の帰宅困難観光客へ避難場所や情報の提供など、地域防災計画を更新する必要性は。

A 伊豆半島広域防災協議会を構成する13市町が置かれている状況はさまざまであり、広域防災計画の策定には、構成市町間で多岐にわたる調整が必要であることから、今後、県との連携が進み、協議会内での議論が深まつた段階で、必要に応じて本市の地域防災計画の見直しを検討する。

Q 敷地液状化の可能性と、大場川河岸の家屋倒壊等氾濫想定区域であるにも関わらず明記なし。南二日町に誘導するための偽装工事か。

Q 敷地液状化の可能性と、大場川河岸の家屋倒壊等氾濫想定区域であるにも関わらず明記なし。南二日町に誘導するための偽装工事か。

A 河岸浸食の指定は、国や県が管理する大きな川のほとんどが対象で、対策工事を済ませた南二日町に誘導するための偽装工事か。

Q 敷地液状化の可能性と、大場川河岸の家屋倒壊等氾濫想定区域であるにも関わらず明記なし。南



高田 康子

(緑水会)



石井 真人

(覚悟の会)



沈 久美

(改革みしま)



ダイバーシティ・弱者のための避難所運営

Q 避難所運営マニュアルにおける福祉避難所開設時の障がい者の受け入れ人数と実際の当事者の状況を比べての今後の対応は。

A 障がい者の受け入れ人数は市内3施設で最大80名の想定である。今後は新たな福祉避難所を確保するほか、直接避難等の実施に向けた課題整理を行うため、アンケートを実施し、事業所の現状把握を行い、令和7年度以降適切な避難支援体制の構築について協議する。

Q 避難所はダイバーシティ・弱者への対応がまだまだ当事者の思いと程遠いイメージだと感じるが、三島市の対応と見解は。

A 避難所の環境整備に関しては、避難所の質の向上の指標とされるスマート基準を考慮し、トイレの男女比等について避難所運営基本マニュアルに記述するとともに、避難所運営に関して男女の役割が固定化しないよう、各種研修会や説明会等で周知をしていく。



他の質問事項

避難所における環境問題とインフラ整備について



伊豆ファン俱楽部のこれまでの事業実施結果

Q これまでの1年間で約1億8千万円かけた伊豆ファン俱楽部事業実施結果について、ポイント特典の利用者数を踏まえた三島市の考え方を伺う。

A 会員数は1924人であるが、10ポイント以上を貯めた方は24名で特典交換者は2名という結果である。事業の認知度向上を強化するとともに、ポイント交換が活発に行われるよう加盟店の協力をいただきながら特典開発を進め、利用者増加の取り組みを強化する。



他の質問事項

長期財政計画の改定予定はいつ頃になるか



マイナンバーカードの更新ラッシュ対応

Q カード導入10年目になり更新等の手続きが集中する年回りを迎える。市民は来庁が必須となるが対応の見通しについて見解を伺う。

A 電子証明書の更新については引き続き市民課窓口で行い、カードの交付については令和7年4月中旬からWEBおよび電話での予約制を導入し、交付場所を中央町別館に開設することで必要な手続きを効率的な申請受付・交付体制を構築する。

A 公民館の使用条件に当たはまらない市民活動には、目的に合った施設を案内している。国の基準の改定動向を注視しながら、当面は共催という形で、市民の皆様の学習意欲に基づく活動を大切にし、適切な支援に努める。

他の質問事項

カード未取得等の市民に向けた利用促進方策

Q 約8割の市民がカードを保有している。残り2割の方々が「使ってみようか」と思える有効な手立てとしてはどんなことがあるか。

A マイナンバーカードはデジタル社会の基盤として重要な役割を果たしており、コンビニでの各種証明書の取得、マイナーポータルを通じた行政手続のオンライン申請、健康保険証利用、確定申告、マイナンバーカードと運転免許証の一体化などが挙げられる。



議会の活動

議会の活動

他の質問事項

三島駅南口東街区再開発事業の管理運営体制について

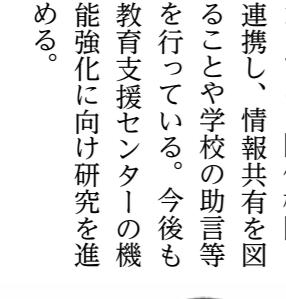
A 床の取得が市にとって有益となる可能性も考えられるため、将来にわたり床を取得しないことは適さない。床取得のリスクを低減させるスキームを検討してきた経緯があること、床取得時には市議会の議決が必要であることをご理解いただいた



三島駅南口東街区再開発事業

Q 今後、行政や第三セクターによる不要な床の買収を取りを防ぐためにも、市として床を取得しないとどう確約はできないか。

A 市が提案している新庁舎の整備地案は、市民の皆様や議員の方々の意見などから、様々な検討を重ねた資料をもとに部長会議において審議し、全会一致で決定したものであり、そこに至るまでに市長が整備地に関する意向や方針を提示したことではない。



教育支援センターの機能の充実

A 現在、本市の教育支援センターは、ふれあい教室と青少年相談室が連携して活動している。支援にあたっては、関係機関と連携し、情報共有を図ることや学校の助言等を行っている。今後も教育支援センターの機能強化に向け研究を進めます。

1月
14日 福祉教育委員会
17日 静岡県東部地区市議会議長会
20日 東部地区6市4町議会議長連絡会
21日 議会運営委員会
各派代表者会議
30日 静岡県市議会議長会
定期総会

2月
4日 静岡県地方議会議長連絡協議会
7日 各派代表者会議
議会運営委員会
14日～3月18日 2月定例会
14日 各派代表者会議
議会運営委員会
本会議（議案審議）
予算決算委員会
議会運営委員会
21日 本会議（代表質問）
26・27日 予算決算委員会
議会だより編集委員会
27日 経済建設分科会

3月
3日 経済建設分科会
4・5日 福祉教育分科会
6・7日 総務分科会
11・12・13・14日 本会議（一般質問）
11日 各派代表者会議
議会運営委員会
予算決算委員会
議会だより編集委員会
各派代表者会議
議会運営委員会
本会議（議案審議）
26日 総務委員会
27日 経済建設委員会

政務活動費収支報告

三島市議会では、議員 1 人当たり月額 15,000 円を会派に交付しており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料の作成・購入などの政務活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは市議会ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

令和6年度政務活動費執行状況（令和6年4月～令和7年3月）※速報値

1. 会派別執行状況

(単位：円)

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	覚悟の会 (維新と 無所属の会)	日本共産党 議員団	新風会	合 計
所属議員数	5人	4人	3人	3人	3人	2人	2人	22人
交付額	900,000	720,000	540,000	540,000	525,000 [*]	360,000	375,000 [*]	3,960,000
支出額	907,816	494,771	330,793	192,276	313,339	52,450	339,900	2,631,345

※年度途中の会派異動による。

2. 支出費目別内訳

(単位：円)

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	覚悟の会 (維新と 無所属の会)	日本共産党 議員団	新風会	合 計
調査研究費	473,625	74,560	193,074	0	0	11,000	140,972	893,231
研修費	174,040	254,363	79,610	97,970	104,080	11,660	64,250	785,973
広報費	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
資料作成費	153,821	151,592	44,429	75,550	41,395	29,790	56,976	553,553
資料購入費	83,540	14,256	0	18,756	107,864	0	66,462	290,878
その他の経費	22,790	0	13,680	0	0	0	11,240	47,710
合計	907,816	494,771	330,793	192,276	313,339	52,450	339,900	2,631,345

※すべての会派において広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費に該当する支出はありませんでした。

議長交際費

議長交際費は、議長が市議会を代表して外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。



詳細はこちら

令和6年度 支出額	
区分	金額
会費等	150,220円
弔慰金	0円
見舞金	0円
賛助金等	10,000円
その他	0円
合計	160,220円

【5月臨時会の予定】

5月15日(木) 各常任委員会委員の選任等

【6月定例会の予定】

6月10日(火)

19日(木)～24日(火)

27日(金)

議案審議

一般質問

議案審議

議会だより編集委員会

委員長：河野 月江 副委員長：村田 耕一

委 員：沈 久美 高田 康子 宮下 知朗

本間 雄次郎 永田 裕二